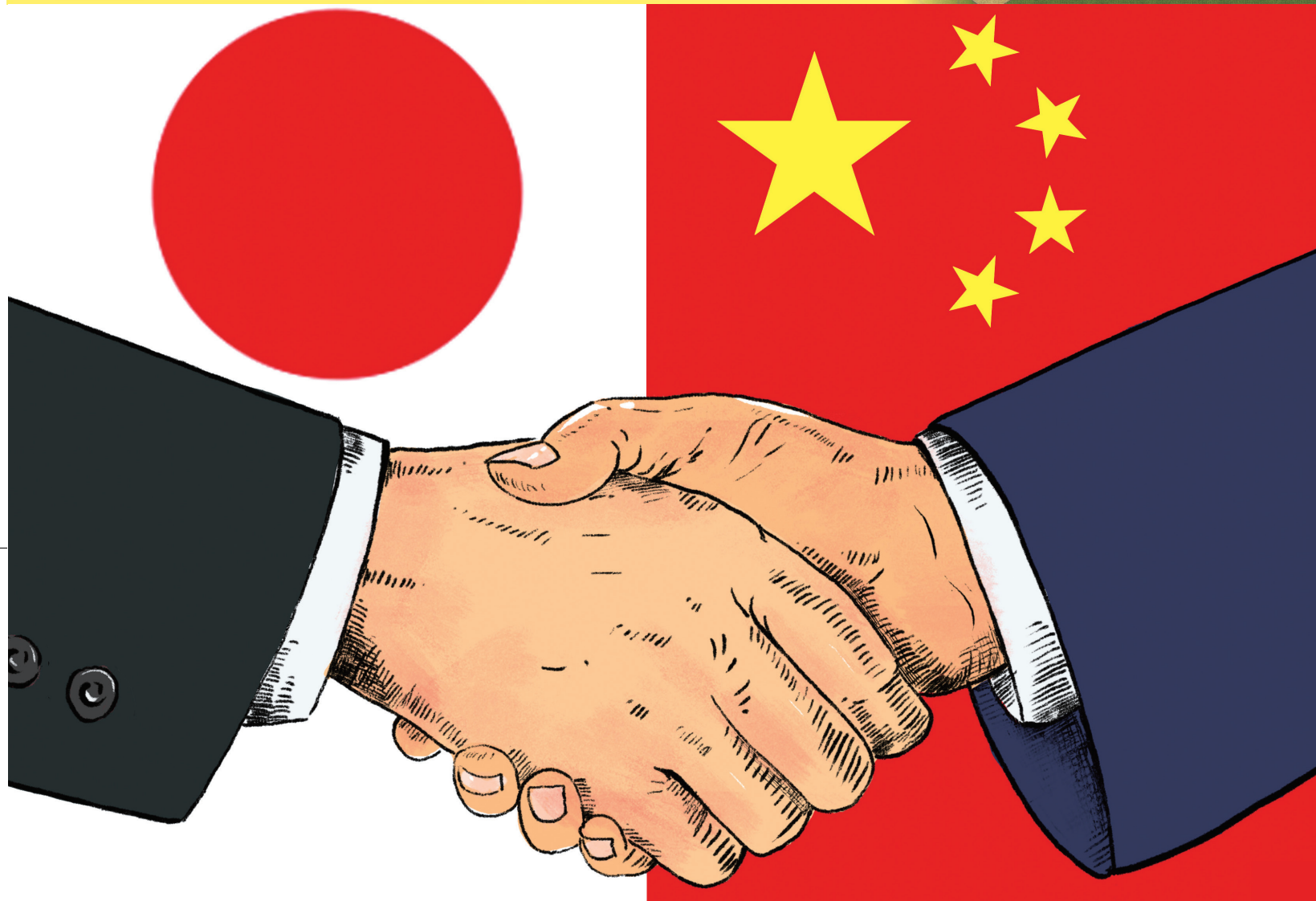


スポークスマン

From 中華人民共和国駐大阪総領事館

VOL.18 2022年10月

Spokesman From Consulate-General of The People's Republic of China in Osaka



中日国交正常化50周年特別号

中国と日本は一衣帯水の親しい隣国であり、両国には国際関係史上きわめて稀な2000年の長きにわたる往来関係があり、長い友好往来の歴史をもちます。近代、両国は不幸な戦争の歴史を経たものの、当時の指導者の卓越した遠見と偉大な決断、そして各界の有識者のたゆまぬ努力のもとで、1972年に国交正常化を実現し、中日両国に半世紀にわたって

続く平和と発展による利益を享受させ、両国人民に実際的な利益をもたらし、地域や世界歴史のプロセスに深い影響を与えた。今年は中日国交正常化50周年にあたるため、われわれは国交正常化の歴史プロセスと50年間の大きな成果を振り返ることで、共により成熟して安定した、健全で強靱な次なる50年をスタートさせたいと思う。

中日国交正常化に向けて

新中国成立後、米ソ冷戦などに影響され、中日関係はいまだ正常ならざる状態にあり、両国は正式な国交関係を樹立していなかったが、民間外交という形で、意思疎通と交流を行っていた。両国人民や有識者の

働きかけにより、中日関係はしだいに民間交流から経済貿易分野における準公式的な関係へと高まり、両国間の貿易往来や文化交流もまた、1950年代よりしだいに回復し、発展し始めた。



1960年10月、バンドン会議に出席した周恩来総理と高碯達之助首席代表。



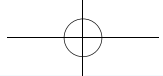
1952年5月、中国国際貿易促進委員会の南漢宸主席の招待を受け、日本の高良とみ参議院議員、宮腰喜助・帆足計衆議院議員が北京へやって来た。これは新中国成立後初めて来訪した日本からの客人であり、時代を画す意義をもっていた。双方は会談により、初めての民間貿易協定を正式に締結した。



1954年10月30日～11月12日、李徳全と廖承志を正・副団長とする中国赤十字会代表団が日本を訪問した。これは新中国成立後初めて日本に派遣された代表団となった。この時から、中日の民間関係は経済往来から政治往来へと拡大し、日本の各党派・各界友好人士が続々と中国を訪問した。



1968年9月8日、創価学会学生部総会で1万数千人の学生を前に「日中国交正常化提言」を発表する池田大作先生。

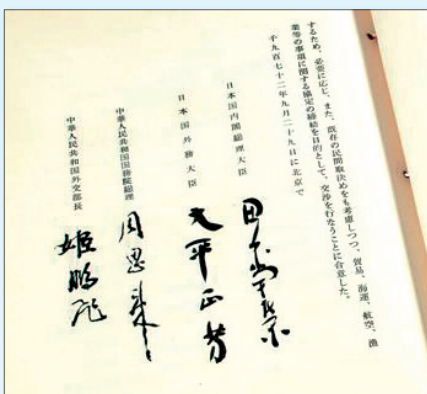


中日国交正常化の実現



1972年9月27日、毛沢東主席は北京の中南海で田中角栄首相と会見した。毛主席は田中首相に『楚辞集注』を贈った。

1972年9月29日午前、「中華人民共和国政府と日本国政府の共同声明」の調印式が北京人民大会堂の西側ホールで挙行された。中国側は周恩来総理、姬鵬飛外交部長、日本側は田中角栄首相、大平正芳外務大臣が、それぞれ本国政府を代表して共同声明に調印した。



『中日共同声明』の日本語版原本



中日両国の各界有識者の努力のもとで、中日友好運動はわずかな水滴から、しだいにごうごうと前へ進む、逆らうことのできない歴史の潮流へと発展し、中日関係はさらに一步前進する重要な発展の契機を迎えた。両国の当時の指導者は、機敏にこの歴史的チャンスをつかみ、度重なる困難を克服し、英明な決断を下し、両国の国交正常化の実現を推し進めていった。

中日国交回復交渉の中で、「中日復交三原則」は、両国が国交を回復する前提であり、核心的な問題であった。1971年10月2日、中国は「①中華人民共和国が中国人民を代表する唯一の合法的政府である②台湾は中華人民共和国の領土の不可分な一部である③日

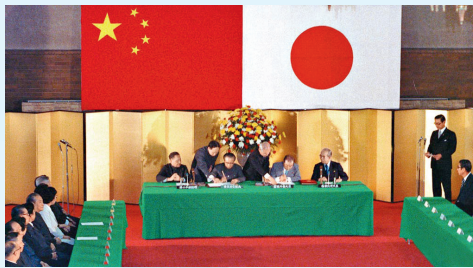
本が蒋介石政権と締結した華日条約は不法で無効であり、廃棄されなくてはならない」を内容とする「中日復交三原則」を提出した。

1972年9月、田中角栄首相は周恩来国務院総理の招待により中国を訪問し、その期間中、周総理と4回にわたる会談を行った。28日午後の第四次会談において、日本側は中国側が提出した「中日復交三原則」に同意し、双方は共同声明の内容に関する最終的な合意に達した。

29日、両国政府は中日共同声明を発表した。これをもって中日両国はとうとう国交正常化を実現し、両国関係は新たなページを開いた。

中日間の四つの政治文書

国交正常化の後、中日両国は「中日平和友好条約」「中日共同宣言」「中日の戦略的互恵関係の包括的推進に関する共同声明」を相次いで結び、「中日共同声明」を加えて、中日間の四つの政治文書と呼んでいる。これは、歴史や台湾などの重大で敏感な問題をどのように処理するかをの原則を確定し、両国が平和・友好・協力関係の政治基礎を樹立・発展させるための政治的基礎をうち立て、中日両国が協力関係を発展させるための礎石となった。



1978年10月23日、鄧小平副総理と福田赳夫首相が首相官邸で行われた「中日平和友好条約」批准書の交換式に出席した。中国の黄華外交部長と日本の園田直外相がそれぞれ本国政府を代表して批准書に調印した。この時から「中日平和友好条約」は二国間条約としての効力が生じたのである。



1998年11月、江沢民主席が日本を公式訪問した。これは中国の国家元首による最初の日本公式訪問である。中日双方は「平和と発展のための友好協力パートナーシップ構築に関する中日共同宣言」を発表した。

中日両国間には社会制度の相違があるにもかかわらず、両国は、平和友好関係を樹立すべきであり、また、樹立することが可能である。両国間の国交を正常化し、相互に善隣友好関係を発展させることは、両国国民の利益に合致するところであり、また、アジアにおける緊張緩和と世界の平和に貢献するものである。

日本国政府は、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認する。

中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する。

——「中華人民共和国政府と日本国政府の共同声明」より

両締約国は、主権及び領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干渉、平等及び互恵並びに平和共存の諸原則の基礎の上に、両国間の恒久的な平和友好関係を発展させるものとする。

——「中華人民共和国と日本国との間の平和友好条約」より

双方は、主権及び領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干渉、平等及び互恵、平和共存の諸原則並びに国際連合憲章の原則が、国家間の関係を処理する基本準則であることを確認した。

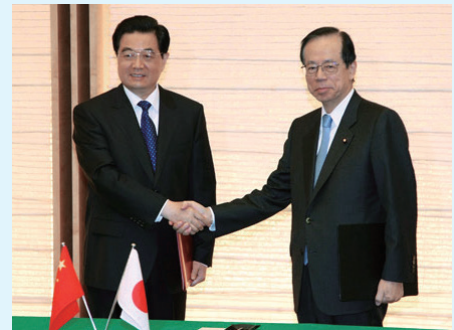
双方は、過去を直視し歴史を正しく認識することが、中日関係を発展させる重要な基礎であると考えている。日本側は、1972年の中日共同声明及び1995年8月15日の内閣総理大臣談話を遵守し、過去の一時期の中国への侵略によって中国国民に多大な災難と損害を与えた責任を痛感し、これに対し深い反省を表明した。中国側は、日本側が歴史の教訓に学び、平和発展の道を堅持することを希望する。双方は、この基礎の上に長きにわたる友好関係を発展させる。

日本側は、日本が中日共同声明の中で表明した台湾問題に関する立場を引き続き遵守し、改めて中国は一つであるとの認識を表明する。日本は、引き続き台湾と民間及び地域的な往来を維持する。

——『平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する中日共同宣言』より

双方は、互いに協力のパートナーであり、互いに脅威とならないことを確認した。双方は、互いの平和的な発展を支持することを改めて表明し、平和的な発展を堅持する中国と日本が、アジアや世界に大きなチャンスと利益をもたらすと確信を共有した。

——『「戦略的互恵関係」の包括的推進に関する中日共同声明』より



2008年5月、胡錦濤主席が日本へ公式訪問した。「春を暖める旅」と呼ばれるこの訪問は大きな成果を収め、中日双方は『「戦略的互恵関係」の包括的推進に関する中日共同声明』を発表した。



国交正常化50年の輝かしい成果



1978年10月22日、日本政府の招きで「中日平和友好条約」批准書の交換式に出席するため日本を公式訪問した鄧小平副総理は、東京に到着後、盛大かつ熱烈な歓迎を受けた。中国の国家指導者が日本を正式に友好訪問したのはこれが最初である。



1979年6月29日、鄧小平副総理は北京で松下電器産業株式会社の設立者である松下幸之助先生と会見した。中国改革開放の目撃者と参加者である松下先生と改革開放の「総設計師」と呼ばれた鄧小平との間の「君子の約束」は今でも多くの人々に讃えられている。



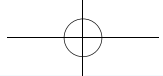
1979年12月、大平正芳首相が中国を訪問し、中国に円借款（対中ODA）を提供する意向を表明した。大平首相は1972年の国交正常化以降、中国を訪問した初めての日本の首相である。写真は1979年12月9日、陝西省博物館を見学する大平正芳首相ご一行。

中日国交正常化の後、両国は各分野で全面的に重要な協力成果を得た。この50年は、中日双方の利益が最も深く融合し、人文往来も最も密接で、両国人民に最も多くの恩恵をもたらし、地域や世界に対する影響が最も大きかった50年であると言えるだろう。

政治的な安全のうえに、中日は50年にわたる平和を共に享受し、両国関係は平和・発展のプロセスをたどりはじめ、アジアと世界の平和維持のために重要な貢献を果たした。文化的にも中日は共に繁栄した。両国は文学・芸術・映画・演劇・漫画アニメなどの多くの分野の交流において豊富な成果を得て、二千年にわたって続いてきた文化の絆を強化し、両国民衆の文化生活をも豊かにした。

中日貿易総額	1972年 11億ドル	2021年 3714億ドル	338倍
日本対中投資	1996年 23億ドル	2021年 1200億ドル	52倍
中国対日投資	1996年 100万ドル	2021年 8億ドル	800倍
人的往来	1972年 延べ1万人未満	2019年 延べ1279.5万	1280倍

経済において、中日は共に発展し、中国は15年間ずっと日本の最大貿易パートナーであり、日本では対中輸出入が対外貿易に占める割合はどちらも20%を超えている。日本は中国にとって重要な投資元の一つとなっている。2020年末の時点で、日本の対中投資プロジェクト数は累計5万3600件で、実際の投資金額は1191億ドル、中国における外資供給先リストでトップとなっている。中国の日本への投資はスタートが遅れ、規模は比較的小さかったとはいえ、その発展は迅速だ。2021年5月時点で、中国の日本の全業界に対する直接投資は累計で47億8000万ドルとなっている。



1973年6月24日、中国の天津市と日本の神戸市が友好都市関係を正式に締結した。これは1974年4月17日、神戸市友好訪中団の405名を乗せた「友好の船」が天津港に到着した時の光景である。

2008年の四川大震災や2011年の東日本大震災など、重大な自然災害が起きた後には、中日双方は互いに協力し、困難を乗り越えていった。コロナ対策協力の過程においては、両国は「山川域を異にすれども、風月は天を同じとす」という心打たれるエピソードをつくり上げた。

輝かしい次なる50年に向けて

中日関係は半世紀の風雨をへて、著しい発展を遂げ、両国と両国人民に实际的な恩恵をもたらし、意識形態や社会制度の相違は乗り越えられない溝ではなく、長期的な平和友好協力が中日双方の唯一の正確な選択肢であることを証明した。中日両国はこれからも歴史を鑑とし、未来に向かうという精神で、共に平和発展・互恵協力を促し、代々友好のバトンをつないでいくべきである。我々は初心を強く保ち、真心を抱いて歩み寄り、中日の近隣友好協力関係を絶えず前へと進めて行こうではないか。





習近平主席と岸田文雄首相の中日国交正常化50周年に関する祝電交換

習近平国家主席は次のように指摘した。50年前の今日、中日両国の当時の指導者は情勢を押し量り、将来を見通し、中日国交正常化の実現という重大な政治決断を下し、両国関係の新たな章を開いた。この50年間、両国政府と人民の努力の下、双方は相次いで四つの政治文書と一連の重要なコンセンサスをまとめ、各分野の交流と協力を絶えず深化させ、両国および両国人民に大きな幸福をもたらし、地域ならびに世界の平和と発展を促進してきた。

習主席は次のように強調した。私は中日関係の発展を非常に重視しており、岸田文雄首相と共に国交正常化50周年を契機とし、流れの大勢に順応して、新時

代の求めに合った中日関係の構築に共に力を注ぐようリードしたいと願っている。

岸田首相は次のように指摘した。50年前、日中両国の当時の指導者は戦略的思考と政治的勇気をもって、日中関係の新たな歴史的プロセスを切り開いた。50年間で、経済・文化・人的往来など広範な分野で日中両国の協力は著しい発展を遂げた。双方が手を携えて日中関係の新たな未来を切り開くことには、重要な意義がある。日本側は中国側と共に、次の50年間に着眼し、建設的で安定した日中関係の構築を推進し、両国、地域、世界の平和と繁栄を共に促進することを望んでいる。

習近平主席の中日関係に関する重要な演説



習近平主席は一貫して中日関係を重視しており、今までに何度も歴史的視線と世界的視野で両国関係を考え、計画する必要があることを強調している。中日国交正常化50周年という重要な歴史的な節目において、われわれは再度、習主席の中日関係に関する重要な論述を振り返ってみよう。

・中国と日本は隣国同士である。両国の友好協力関係の維持と発展は、両国と両国人民の根本的利益に合致し、アジアひいては世界の平和・安定・繁栄にも資する。現在、両国関係はチャンスと試練が併存している。中日国交正常化50周年という重要な歴史の節目を共に迎え、両国関係の新たな発展の見通しを切り開くことに期待している。

・世界は今、百年間なかった大変動に見舞われ、グロー

バルガバナンスシステムが深く再構築され、国際情勢の変化も加速している。中日両国の共通の利益と関心事はますます多くなっている。われわれは新時代の要求に合致する中日関係の共同構築に力を注ぎ、中日関係を世界の平和維持と共同発展の促進につながる重要なプラス要素とする必要がある。

・歴史が証明しているように、平和・友好・協力は中日双方にとって唯一の正しい選択であり、両国人民と国際社会の普遍的な期待でもある。われわれは両国関係の改善プロセスを妨げる問題点について深く考え、効果的な措置を講じて転換を図るべきだ。

・現在、国際情勢は深刻かつ複雑に変化しており、不安定・不確定要素が増えている。中日は世界の主要経済体および地域の重要な国家として、共に責任を担い、世界と地域の平和・安定と発展・繁栄を守るために建設的役割を果たすべきだ。

・政治的基礎をしっかりと守ることは中日関係の健全な発展の前提である。国交正常化以来、中日双方は相次いで四つの政治文書を締結し、四つの原則的共通認識を取りまとめ、歴史問題や台湾問題などの適切な処理について原則を確立した。両国関係の政治的基礎に関わるこれらの重大な問題においては、いかなる後退もありえず、さらにはいささかの逆行もあってはならない。そうであればこそ、中日関係は軌道を外れることなく、速度が落ちることもない。日本側が信用を重んじ、約束を守り、ルールに基づいて行動することを望んでいる。

関連イベント

中日国交正常化50周年記念招待会が北京で開催



9月29日、中国人民対外友好協会と中日友好協会は北京において、中日国交正常化50周年記念招待会を開催した。全人代常務委員会の丁仲礼副委員長、日本の垂秀夫駐中国大使、中央対外連絡部の銭洪山副部长、商務部の盛秋平副部长等の中日各界から200人近くがその日のイベントに参加した。

中日国交正常化50周年の民間記念イベント



9月24日、中国公共外交協会と日中国交正常化50周年記念活動在中執行委員会が、「協力して心を合わせ、共に未来を創る」をテーマとする中日国交正常化50周年民間記念イベントを共同で開催した。中国公共外交協会の呉海龍会長、日本の垂秀夫駐中国大使、外交部の劉勁松アジア司長、中国日本商会の池添洋一会長、程永華前駐日大使など中日各界代表80人近くが出席した。

駐大阪総領事館が中華人民共和国成立73周年及び中日国交正常化50周年オンライン記念レセプションを開催



9月28日、駐大阪総領事館は中華人民共和国成立73周年及び中日国交正常化50周年オンライン記念レセプションを開催した。日本政府の代表、姫野勉関西担当特命全権大使および大阪府議会日中友好親善議員連盟の三田勝久会長、大阪府日中友好協会の梶本徳彦会長など管轄地域各界代表200人余りがオンラインで参加した。

「初心を忘れず、未来を切り開く」

中日国交正常化50周年記念シンポジウム



9月12日、中国駐日本大使館は日本経済団体連合会と共に、東京において、「初心を忘れず、未来を切り開く」と題する中日国交正常化50周年記念シンポジウムを開催し、王毅国務委員兼外交部長はビデオメッセージを寄せた。

50年間の50人



中日国交正常化50周年にあたり、中国公共外交協会が澎湃新聞と一連のインタビュー番組を共同製作し、減災協力、スポーツ交流、生態保護などの角度から中日が共に歩んできた半世紀の歩みを振り返った。

駐大阪総領事館が

第5回西日本地区中日友好交流大会を開催



6月16日、駐大阪総領事館、大阪府日中友好協会が共同主催し、中日友好協会が協賛する第5回西日本地区中日友好交流大会が大阪で行われた。孔鉉佑駐日大使、程永華前駐日大使・中日友好協会常務副会長、丹羽宇一郎前駐中大使・日中友好協会会長など各界代表および中国の主要な対日交流窓口機関、地方自治体および友好協会代表など、500人余りが参加した。

中華人民共和国駐大阪総領事館

〒550-0004 大阪府大阪市西区鞆本町3-9-2
連絡先: 06-6445-9481 (代表)

制作協力: 中国外文局アジア太平洋広報センター
(人民中国雑誌社、中国報道雑誌社)



総領事館
Twitter



総領事
Twitter



総領事館
Facebook



総領事館
YouTube



総領事館
TikTok



総領事館
HP